

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第58期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
【会社名】	ハビックス株式会社
【英訳名】	HAVIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒 井 正 吾
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号
【電話番号】	058-296-3911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室担当 小 島 重 充
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号
【電話番号】	058-296-3911(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室担当 小 島 重 充
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,426,431	3,612,047	3,992,666	6,909,989	7,288,962
経常利益 (千円)	315,954	291,282	102,784	578,106	493,164
中間(当期)純利益 (千円)	170,360	150,375	25,627	324,426	249,596
純資産額 (千円)	3,176,770	3,475,143	3,520,115	3,332,601	3,580,272
総資産額 (千円)	5,647,917	6,253,776	8,570,949	5,769,272	7,584,515
1株当たり純資産額 (円)	777.97	414.26	419.79	806.95	425.89
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	41.71	18.43	3.14	69.66	30.60
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.2	54.0	39.9	57.8	45.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	157,191	324,893	△416,587	429,429	396,266
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	82,660	△201,112	△516,996	△70,036	△713,412
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△194,218	△251,946	995,218	△109,219	452,519
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	137,981	214,353	539,528	342,519	477,893
従業員数 (名)	126	130	132	121	129

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第57期中においては、平成18年4月1日付で1株を2株に分割しております。

4 純資産額の算定に当たり、第57期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	2,888,980	3,075,894	3,372,141	5,834,603	6,119,923
経常利益 (千円)	305,231	277,793	87,661	528,908	440,197
中間(当期)純利益 (千円)	182,076	161,110	38,347	323,822	248,107
資本金 (千円)	593,660	593,660	593,660	593,660	593,660
発行済株式総数 (株)	4,087,640	8,175,280	8,175,280	4,087,640	8,175,280
純資産額 (千円)	3,135,330	3,336,149	3,381,247	3,278,841	3,418,266
総資産額 (千円)	5,317,488	5,895,711	8,121,456	5,332,611	7,044,376
1株当たり純資産額 (円)	767.82	408.99	414.58	793.78	419.12
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	44.58	19.75	4.70	69.51	30.41
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	14.00	7.00
自己資本比率 (%)	59.0	56.6	41.6	61.5	48.5
従業員数 (名)	117	123	124	114	121

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第57期中においては、平成18年4月1日付で1株を2株に分割しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社ジェイソフト株式会社)が営む事業の内容につきまして、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不織布関連事業	52
紙関連事業	44
全社(共通)	36
合計	132

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	124
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、雇用情勢の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調を辿りました。一方、原油価格の高騰や個人消費の伸長等には不安定要因も多く、サブプライムローン問題による米国経済の減速懸念や、さらに金融市場への影響等を含め、先行き不透明な状況が続いております。

当社関連の家庭紙業界は、主原材料であるパルプ価格の高騰とともに、燃料価格が今期に入っても高騰し続け、一段と大幅なコスト高の状況となっております。また、価格競争の激しさから、製品価格への転嫁に苦慮するなど、厳しい環境で推移しました。

こうしたなかで、当社グループは、本年6月より稼働開始しました海津工場を新たに加え、お客様の満足を得る製品の提供を行うとともに、積極的な営業活動の展開、徹底した製造原価の低減等に取り組み、グループ一丸となって業績の向上に努めてまいりました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は39億92百万円（前年同期比10.5%増）を計上できましたが、原油に加えて素材価格の高騰は単位当たりの製造原価を押し上げ、営業利益は77百万円（前年同期比75.9%減）、経常利益は1億2百万円（前年同期比64.7%減）、中間純利益は25百万円（前年同期比83.0%減）となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

① 不織布関連事業

不織布関連事業のうちパルプ不織布原反は、クッキングペーパー用途が好調に推移しましたが、オシボリ、トレーマット用途原反は、輸入品を含めた競合との価格競争により、予想に対してマイナスとなりました。一方、加工品はクッキングペーパーにおいて新ブランドのOEM生産を開始できたこと等から総じて順調に売上を伸ばすことができました。化合織不織布は小規模ながら堅調、その他の不織布も順調に売上を伸ばすことができました。原燃料の高騰による影響はありましたが、パルプや諸資材の歩留まり向上等を積極的に図り、その影響を最小限に抑えることができました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は24億49百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益4億43百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

② 紙関連事業

紙関連事業では、海津工場が当初の計画通り本年6月に完成し衛生用紙の生産を開始しており、安定的な生産および受注の確保に向けて取り組んでおります。既存の工場と併せて、当中間連結会計期間の売上高は15億43百万円（前年同期比19.5%増）となりましたが、利益面においては原燃料の高騰が原価を押し上げ、営業損失は77百万円（前中間連結会計期間は営業利益1億60百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より61百万円増加し5億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は4億16百万円（前年同期比7億41百万円増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が87百万円（前年同期比1億97百万円減）および売上債権の増加3億86百万円（前年同期比1億29百万円増）などにより資金を獲得しましたが、役員退職慰労引当金の減少2億6百万円（前年同期比2億15百万円減）および仕入債務の増加1億69百万円（前年同期比1億92百万円減）などにより資金を使用したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は5億16百万円（前年同期比3億15百万円増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が6億61百万円（前年同期比4億32百万円増）などによるものがあります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は9億95百万円（前年同期比12億47百万円増）となりました。これは、長期借入金の借入れによる収入が9億円（前年同期比9億円増）および前中間連結会計期間にあった社債の償還による支出3億円がなくなったことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
不織布関連事業	パルプ不織布 原反	737,362	94.8
	パルプ不織布 加工品	454,056	127.5
	化合織不織布	138,294	129.3
	小計	1,329,712	107.2
紙関連事業	衛生用紙	1,537,610	145.5
合計		2,867,323	124.8

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は製造原価によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
不織布関連事業	パルプ不織布 原反	1,010,408	82.1	114,256	64.7
	パルプ不織布 加工品	923,933	118.2	94,765	104.4
	化合織不織布	146,555	120.5	17,296	100.2
	その他	310,032	132.5	—	—
	小計	2,390,930	100.9	226,318	79.5
紙関連事業	衛生用紙	1,555,120	126.0	124,699	114.9
	その他	4,537	24.4	—	—
	小計	1,559,657	124.5	124,699	114.9
合計		3,950,587	109.1	351,018	89.3

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
不織布 関連 事業	パルプ不織布 原反	1,072,663	88.8
	パルプ不織布 加工品	919,966	121.1
	化合繊不織布	146,517	123.8
	その他	310,032	132.5
小計		2,449,179	105.6
紙 関連 事業	衛生用紙	1,538,949	120.8
	その他	4,537	24.4
	小計	1,543,486	119.5
合計		3,992,666	110.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
花王株式会社	572,389	15.8	667,385	16.7
ユニ・チャームプロダクツ株式会社	375,583	10.4	281,197	7.0

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、より独自性の高い製品を上市すべく、幅広い用途開発や新素材による高付加価値製品の開発に取り組んでおります。開発部を中心に、営業部門・製造部門・ジェイソフト株式会社とも密接に連携するなかで、市場のニーズに迅速かつ的確に対応できる体制を敷くとともに、外部の研究機関も活用し、より高度で効率的な研究開発に努めております。また、長年にわたって培われた厚い信頼関係のもと、大手企業との共同開発にも積極的に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は9百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発は、次のとおりであります。

(1) 不織布関連事業

パルプ不織布においては、業務用食品関連資材、衛生材料および化粧品関連資材等をテーマとした幅広い用途開発に取り組んでおり、当中間連結会計期間においては、食品包装材および家庭用食品関連資材を上市するとともにクッキングペーパーに新アイテムを追加しました。

化合繊不織布においては、生分解性、自動車部材、紙と不織布の複合シート等の開発に取り組んでおり、建築部材および新たなおむつシートに採用されました。

(2) 紙関連事業

抗菌シート、カラー原紙、他素材との組合せ材料の開発等に取り組んでおり、おむつ用包合紙、医療用シート、ペットシーツ用包合紙および衛生材料に採用されました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の設備を取得しました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
ハビックス 株式会社 (当社)	海津工場 (岐阜県海津市)	紙関連事業	衛生用紙 製造設備	199,170 (8,653.00)	499,057	1,187,740	15,029	1,900,997	17

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中でありました海津工場の衛生用紙製造設備の新設につきましては、平成19年6月に完成しております。なお、詳細につきましては、「1 主要な設備の状況」に記載のとおりであります。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,175,280	8,175,280	ジャスダック 証券取引所	—
計	8,175,280	8,175,280	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	8,175,280	—	593,660	—	603,260

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
福村善光	岐阜県岐阜市	1,140	13.95
酒井正吾	岐阜県各務原市	635	7.76
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	400	4.89
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	376	4.59
ハビックス従業員持株会	岐阜県岐阜市福光東3丁目5-7	350	4.28
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	340	4.15
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	340	4.15
エイチエスピーシー ファンド サービシズ クライアーツ アカウント 500 ピー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	284	3.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	256	3.13
福村大介	東京都葛飾区	202	2.47
計	—	4,324	52.89

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数256千株は、信託業務に係る株式数でありませぬ。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,119,000	8,119	—
単元未満株式	普通株式 37,280	—	—
発行済株式総数	8,175,280	—	—
総株主の議決権	—	8,119	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハビックス株式会社	岐阜県岐阜市福光東三丁 目5番7号	19,000	—	19,000	0.2
計	—	19,000	—	19,000	0.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	336	318	313	312	306	266
最低(円)	301	301	304	303	251	244

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動は次のとおりであります。

(1) 新任取締役

該当事項はありません。

(2) 退任取締役

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 第一製造部長兼第二製造部長 技術室担当	常務取締役 第一製造部長 第二製造部・技術室担当	小島 靖彦	平成19年12月1日
取締役 経営企画室担当	取締役 経営企画室長	小島 重充	平成19年12月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)および前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)および当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表ならびに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		839,381		1,078,737		1,140,582	
2 受取手形及び売掛金	※5	2,141,792		2,534,676		2,147,809	
3 たな卸資産		495,166		816,563		767,046	
4 未収消費税等	※6	—		72,575		—	
5 繰延税金資産		54,911		95,586		48,148	
6 その他		12,849		35,537		28,031	
貸倒引当金		△294		△400		△323	
流動資産合計		3,543,805	56.7	4,633,276	54.1	4,131,295	54.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	633,206		1,088,981		612,559	
(2) 機械装置 及び運搬具	※2	551,239		1,672,841		519,603	
(3) 土地	※2	742,820		733,330		743,665	
(4) その他		258,349		33,039		1,044,263	
有形固定資産合計		2,185,616	34.9	3,528,192	41.1	2,920,092	38.5
2 無形固定資産		9,985	0.2	18,189	0.2	20,037	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		185,635		157,847		179,525	
(2) 繰延税金資産		155,645		84,926		160,990	
(3) その他		187,800		163,637		186,713	
貸倒引当金		△14,712		△15,120		△14,140	
投資その他の資産 合計		514,369	8.2	391,291	4.6	513,089	6.8
固定資産合計		2,709,971	43.3	3,937,672	45.9	3,453,219	45.5
資産合計		6,253,776	100.0	8,570,949	100.0	7,584,515	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※5	1,411,292		1,762,126		1,592,530	
2	※2	225,000		410,000		230,000	
3	※2	—		247,609		50,000	
4		137,509		18,440		99,539	
5		81,561		78,173		79,250	
6		18,000		9,000		31,250	
7	※5	—		690,673		400,084	
8	※6	461,729		234,776		416,517	
		2,335,092	37.3	3,450,799	40.2	2,899,172	38.2
II 固定負債							
1	※2	—		1,344,059		650,000	
2		66,630		75,960		68,834	
3		376,910		180,013		386,235	
		443,541	7.1	1,600,033	18.7	1,105,069	14.6
		2,778,633	44.4	5,050,833	58.9	4,004,242	52.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		593,660	9.5	593,660	6.9	593,660	7.8
2		603,260	9.7	603,260	7.0	603,260	8.0
3		2,121,910	33.9	2,189,669	25.6	2,221,132	29.3
4		△7,213	△0.1	△7,595	△0.1	△7,595	△0.1
		3,311,617	53.0	3,378,993	39.4	3,410,456	45.0
II 評価・換算差額等							
1		67,557		44,783		63,060	
		67,557	1.1	44,783	0.5	63,060	0.8
III 少数株主持分							
		95,968	1.5	96,338	1.2	106,756	1.4
		3,475,143	55.6	3,520,115	41.1	3,580,272	47.2
		6,253,776	100.0	8,570,949	100.0	7,584,515	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		3,612,047	100.0		3,992,666	100.0		7,288,962	100.0	
II 売上原価			2,733,662	75.7		3,350,204	83.9		5,670,818	77.8	
売上総利益			878,384	24.3		642,461	16.1		1,618,144	22.2	
III 販売費及び一般管理費			554,934	15.3		564,651	14.1		1,101,649	15.1	
営業利益			323,449	9.0		77,809	2.0		516,494	7.1	
IV 営業外収益											
1 受取利息			242			1,006			678		
2 受取配当金			1,549			3,100			2,043		
3 故紙売却収入			5,213			4,904			11,006		
4 受取保険金			—			24,784			—		
5 その他		3,538	10,543	0.3	5,732	39,528	1.0	9,780	23,509	0.3	
V 営業外費用											
1 支払利息		1,443			9,477			5,892			
2 売上割引		1,897			1,766			3,918			
3 支払手数料		17,650			—			17,650			
4 支払補償料		18,986			1,620			16,374			
5 その他		2,733	42,710	1.2	1,689	14,554	0.4	3,004	46,839	0.6	
経常利益			291,282	8.1		102,784	2.6		493,164	6.8	
VI 特別損失											
1 固定資産除却損	※2		513			—			4,896		
2 減損損失			—			13,549			—		
3 会員権評価損			1,200			1,888			1,200		
4 貸倒引当金繰入額			4,700			—			5,400		
5 その他			—	6,413	0.2	238	15,676	0.4	—	11,496	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			284,868	7.9		87,107	2.2		481,668	6.6	
法人税、住民税 及び事業税		136,592			20,108			220,351			
法人税等調整額		△11,888	124,703	3.5	31,789	51,897	1.3	△8,857	211,494	2.9	
少数株主利益			9,789	0.2		9,582	0.2		20,577	0.3	
中間(当期)純利益			150,375	4.2		25,627	0.7		249,596	3.4	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	593,660	603,260	2,068,659	△5,966	3,259,612
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△57,123		△57,123
役員賞与(注)			△40,000		△40,000
中間純利益			150,375		150,375
自己株式の取得				△1,246	△1,246
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	53,251	△1,246	52,004
平成18年9月30日残高(千円)	593,660	603,260	2,121,910	△7,213	3,311,617

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	72,989	72,989	105,148	3,437,749
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△57,123
役員賞与(注)				△40,000
中間純利益				150,375
自己株式の取得				△1,246
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△5,431	△5,431	△9,179	△14,611
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△5,431	△5,431	△9,179	37,393
平成18年9月30日残高(千円)	67,557	67,557	95,968	3,475,143

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日残高(千円)	593,660	603,260	2,221,132	△7,595	3,410,456
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△57,091		△57,091
中間純利益			25,627		25,627
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△31,463	—	△31,463
平成19年 9 月30日残高(千円)	593,660	603,260	2,189,669	△7,595	3,378,993

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年 3 月31日残高(千円)	63,060	63,060	106,756	3,580,272
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△57,091
中間純利益				25,627
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△18,276	△18,276	△10,417	△28,693
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△18,276	△18,276	△10,417	△60,157
平成19年 9 月30日残高(千円)	44,783	44,783	96,338	3,520,115

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	593,660	603,260	2,068,659	△5,966	3,259,612
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△57,123		△57,123
役員賞与(注)			△40,000		△40,000
当期純利益			249,596		249,596
自己株式の取得				△1,629	△1,629
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	152,473	△1,629	150,843
平成19年3月31日残高(千円)	593,660	603,260	2,221,132	△7,595	3,410,456

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	72,989	72,989	105,148	3,437,749
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△57,123
役員賞与(注)				△40,000
当期純利益				249,596
自己株式の取得				△1,629
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△9,928	△9,928	1,608	△8,320
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△9,928	△9,928	1,608	142,522
平成19年3月31日残高(千円)	63,060	63,060	106,756	3,580,272

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		284,868	87,107	481,668
2 減価償却費		82,107	124,886	166,846
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		4,984	1,056	4,441
4 賞与引当金の増減額(減少:△)		3,053	△1,077	742
5 役員賞与引当金の増減額(減少:△)		18,000	△22,250	31,250
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)		4,382	7,126	6,586
7 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		9,325	△206,221	18,650
8 受取利息及び受取配当金		△1,791	△4,107	△2,722
9 支払利息		1,443	9,477	5,892
10 固定資産除却損		513	—	4,896
11 減損損失		—	13,549	—
12 会員権評価損		1,200	1,888	1,200
13 売上債権の増減額(増加:△)		△257,750	△386,866	△263,767
14 たな卸資産の増減額(増加:△)		△19,966	△49,516	△291,847
15 仕入債務の増減額(減少:△)		362,041	169,596	543,279
16 役員賞与の支払額		△40,000	—	△40,000
17 その他		1,202	△54,400	△16,852
小計		453,613	△309,751	650,263
18 利息及び配当金の受取額		1,755	3,569	2,463
19 利息の支払額		△2,505	△8,977	△6,758
20 法人税等の支払額		△127,971	△101,427	△249,701
営業活動によるキャッシュ・フロー		324,893	△416,587	396,266

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△346,993	△259,113	△661,889
2 定期預金の払戻による収入		382,513	382,593	659,747
3 有形固定資産の取得による支出		△229,678	△661,882	△694,993
4 有形固定資産の売却による収入		—	292	2,049
5 無形固定資産の取得による支出		△7,117	—	△18,112
6 投資有価証券の取得による支出		△480	—	△480
7 会員権の取得による支出		—	—	△5,025
8 会員権の売却による収入		—	—	4,002
9 保険積立金の解約による収入		—	20,993	—
10 貸付金の回収による収入		1,500	1,500	3,000
11 その他(純額)		△855	△1,379	△1,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		△201,112	△516,996	△713,412
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		125,000	180,000	130,000
2 長期借入金の借入による収入		—	900,000	700,000
3 長期借入金の返済による支出		—	△8,331	—
4 社債の償還による支出		△300,000	—	△300,000
5 自己株式の取得による支出		△1,246	—	△1,629
6 配当金の支払額		△56,730	△56,449	△56,881
7 少数株主への配当金の支払額		△18,968	△20,000	△18,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		△251,946	995,218	452,519
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△128,166	61,635	135,374
V 現金及び現金同等物の期首残高		342,519	477,893	342,519
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	214,353	539,528	477,893

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイソフト㈱	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイソフト㈱	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイソフト㈱
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 a 商品、製品、原材料、仕掛品 …総平均法による原価法 b 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 2～12年</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 a 商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 本社、伊自良工場、穂積工場 …定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>海津工場 …定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 2～12年</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 a 商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 2～12年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて売上総利益が4,635千円、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、それぞれ4,641千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が6,789千円、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、それぞれ7,110千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が、18,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務および年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、31,250千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、3,379,174千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、3,473,516千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、当中間連結会計期間において、負債および純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間末の「設備支払手形」は、220,802千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,702,274千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,846,599千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,728,043千円</p>																																												
<p>※2 担保資産および担保付債務 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>606,969千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>550,815</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>440,743</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,598,528千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の内容</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>175,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>39,325</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>214,325千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	606,969千円	機械装置及び運搬具	550,815	土地	440,743	計	1,598,528千円	短期借入金	175,000千円	受取手形割引高	39,325	計	214,325千円	<p>※2 担保資産および担保付債務 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>563,612千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>485,754</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>427,193</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,476,560千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の内容</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>310,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>33,324</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>58,345</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>401,669千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	563,612千円	機械装置及び運搬具	485,754	土地	427,193	計	1,476,560千円	短期借入金	310,000千円	1年以内返済予定長期借入金	33,324	長期借入金	58,345	計	401,669千円	<p>※2 担保資産および担保付債務 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>588,624千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>519,254</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>440,743</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,548,621千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務の内容</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>114,475</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>154,475千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	588,624千円	機械装置及び運搬具	519,254	土地	440,743	計	1,548,621千円	短期借入金	40,000千円	受取手形割引高	114,475	計	154,475千円
建物及び構築物	606,969千円																																													
機械装置及び運搬具	550,815																																													
土地	440,743																																													
計	1,598,528千円																																													
短期借入金	175,000千円																																													
受取手形割引高	39,325																																													
計	214,325千円																																													
建物及び構築物	563,612千円																																													
機械装置及び運搬具	485,754																																													
土地	427,193																																													
計	1,476,560千円																																													
短期借入金	310,000千円																																													
1年以内返済予定長期借入金	33,324																																													
長期借入金	58,345																																													
計	401,669千円																																													
建物及び構築物	588,624千円																																													
機械装置及び運搬具	519,254																																													
土地	440,743																																													
計	1,548,621千円																																													
短期借入金	40,000千円																																													
受取手形割引高	114,475																																													
計	154,475千円																																													
<p>3 当社は、新工場建設に伴う資金調達を行うため取引銀行4行とタームローン契約を締結しております。当中間連結会計期間末におけるタームローンに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>タームローンの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、当契約には財務制限条項が付されており、下記の条項の遵守を確約しております。</p> <p>・各事業年度の末日(単体および連結。ただし、中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p>	タームローンの総額	1,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,500,000千円	<p>3 当社は、新工場建設に伴う資金調達を行うため取引銀行4行とタームローン契約を締結しております。当中間連結会計期間末におけるタームローンに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>タームローンの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>なお、当契約には財務制限条項が付されており、下記の条項の遵守を確約しております。</p> <p>・各事業年度の末日(単体および連結。ただし、中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p>	タームローンの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	—千円	<p>3 当社は、新工場建設に伴う資金調達を行うため取引銀行4行とタームローン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるタームローンに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>タームローンの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>800,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、当契約には財務制限条項が付されており、下記の条項の遵守を確約しております。</p> <p>・各事業年度の末日(単体および連結。ただし、中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p>	タームローンの総額	1,500,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	800,000千円																										
タームローンの総額	1,500,000千円																																													
借入実行残高	—千円																																													
差引額	1,500,000千円																																													
タームローンの総額	1,500,000千円																																													
借入実行残高	1,500,000千円																																													
差引額	—千円																																													
タームローンの総額	1,500,000千円																																													
借入実行残高	700,000千円																																													
差引額	800,000千円																																													
<p>4 受取手形割引高 39,325千円</p>	<p>—</p>	<p>4 受取手形割引高 114,475千円</p>																																												
<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>74,833千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>167,900千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>209,900千円</td> </tr> </table>	受取手形	74,833千円	支払手形	167,900千円	設備支払手形	209,900千円	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>132,136千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>265,020千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>310,113千円</td> </tr> </table>	受取手形	132,136千円	支払手形	265,020千円	設備支払手形	310,113千円	<p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>110,144千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>242,695千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>223,935千円</td> </tr> </table>	受取手形	110,144千円	支払手形	242,695千円	設備支払手形	223,935千円																										
受取手形	74,833千円																																													
支払手形	167,900千円																																													
設備支払手形	209,900千円																																													
受取手形	132,136千円																																													
支払手形	265,020千円																																													
設備支払手形	310,113千円																																													
受取手形	110,144千円																																													
支払手形	242,695千円																																													
設備支払手形	223,935千円																																													

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示していません。	※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の未収消費税等として表示しております。	—

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用および金額は、次の とおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">184,815千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">68,760</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">90,550</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td style="text-align: right;">31,021</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金 繰入額</td><td style="text-align: right;">18,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,978</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,325</td></tr> </table>	荷造運賃	184,815千円	役員報酬	68,760	給与手当	90,550	賞与引当金 繰入額	31,021	役員賞与引当金 繰入額	18,000	退職給付費用	3,978	役員退職慰労 引当金繰入額	9,325	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用および金額は、次の とおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">197,684千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">65,980</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">101,496</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td style="text-align: right;">30,175</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金 繰入額</td><td style="text-align: right;">9,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,775</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,768</td></tr> </table>	荷造運賃	197,684千円	役員報酬	65,980	給与手当	101,496	賞与引当金 繰入額	30,175	役員賞与引当金 繰入額	9,000	退職給付費用	6,775	役員退職慰労 引当金繰入額	12,768	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用および金額は、次の とおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">363,397千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">137,520</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">192,406</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td style="text-align: right;">34,127</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金 繰入額</td><td style="text-align: right;">31,250</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,623</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,650</td></tr> </table>	荷造運賃	363,397千円	役員報酬	137,520	給与手当	192,406	賞与引当金 繰入額	34,127	役員賞与引当金 繰入額	31,250	退職給付費用	7,623	役員退職慰労 引当金繰入額	18,650
荷造運賃	184,815千円																																											
役員報酬	68,760																																											
給与手当	90,550																																											
賞与引当金 繰入額	31,021																																											
役員賞与引当金 繰入額	18,000																																											
退職給付費用	3,978																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	9,325																																											
荷造運賃	197,684千円																																											
役員報酬	65,980																																											
給与手当	101,496																																											
賞与引当金 繰入額	30,175																																											
役員賞与引当金 繰入額	9,000																																											
退職給付費用	6,775																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	12,768																																											
荷造運賃	363,397千円																																											
役員報酬	137,520																																											
給与手当	192,406																																											
賞与引当金 繰入額	34,127																																											
役員賞与引当金 繰入額	31,250																																											
退職給付費用	7,623																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	18,650																																											
—	※2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岐阜県加茂郡富加町</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 事業用地として取得した土地で、その後の事業計画の変更により有効利用されていない土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,549千円)として特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 事業の種類別である工場を単位とし、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価をもとに評価しております。	用途	種類	場所	遊休地	土地	岐阜県加茂郡富加町	—																																				
用途	種類	場所																																										
遊休地	土地	岐阜県加茂郡富加町																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,087,640	4,087,640	—	8,175,280
合計	4,087,640	4,087,640	—	8,175,280
自己株式				
普通株式(注)2	7,360	10,880	—	18,240
合計	7,360	10,880	—	18,240

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,087,640株は、株式分割(1:2)による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加10,880株は、株式分割(1:2)による増加7,360株および単元未満株式の買取りによる増加3,520株であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,123	14.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,175,280	—	—	8,175,280
合計	8,175,280	—	—	8,175,280
自己株式				
普通株式	19,420	—	—	19,420
合計	19,420	—	—	19,420

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,091	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,087,640	4,087,640	—	8,175,280
合計	4,087,640	4,087,640	—	8,175,280
自己株式				
普通株式(注)2	7,360	12,060	—	19,420
合計	7,360	12,060	—	19,420

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,087,640株は、株式分割(1:2)による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加12,060株は、株式分割(1:2)による増加7,360株および単元未満株式の買取りによる増加4,700株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,123	14.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,091	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 勘定 839,381千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 △625,027千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 214,353千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 勘定 1,078,737千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 △539,208千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 539,528千円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 勘定 1,140,582千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 △662,689千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 477,893千円</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																				
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>199,323</td> <td>196,925</td> <td>2,397</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具 及び備品)</td> <td>23,202</td> <td>15,077</td> <td>8,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,525</td> <td>212,003</td> <td>10,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,486千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,849千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,074千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>407千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(注) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	199,323	196,925	2,397	その他 (工具、器具 及び備品)	23,202	15,077	8,124	合計	222,525	212,003	10,522	1年内	4,486千円	1年超	6,363千円	合計	10,849千円	支払リース料	19,300千円	減価償却費相当額	18,074千円	支払利息相当額	407千円	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>107,895</td> <td>11,895</td> <td>95,999</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具 及び備品)</td> <td>27,550</td> <td>10,514</td> <td>17,035</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,445</td> <td>22,410</td> <td>113,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,784千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,478千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,262千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,517千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,003千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,827千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	107,895	11,895	95,999	その他 (工具、器具 及び備品)	27,550	10,514	17,035	合計	135,445	22,410	113,034	1年内	20,784千円	1年超	88,478千円	合計	109,262千円	支払リース料	12,517千円	減価償却費相当額	12,003千円	支払利息相当額	1,827千円	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>24,976</td> <td>7,865</td> <td>17,110</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具 及び備品)</td> <td>27,550</td> <td>7,891</td> <td>19,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,526</td> <td>15,756</td> <td>36,770</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,776千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,593千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,370千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,574千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,300千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>738千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	24,976	7,865	17,110	その他 (工具、器具 及び備品)	27,550	7,891	19,659	合計	52,526	15,756	36,770	1年内	9,776千円	1年超	23,593千円	合計	33,370千円	支払リース料	23,574千円	減価償却費相当額	22,300千円	支払利息相当額	738千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																			
機械装置 及び運搬具	199,323	196,925	2,397																																																																																			
その他 (工具、器具 及び備品)	23,202	15,077	8,124																																																																																			
合計	222,525	212,003	10,522																																																																																			
1年内	4,486千円																																																																																					
1年超	6,363千円																																																																																					
合計	10,849千円																																																																																					
支払リース料	19,300千円																																																																																					
減価償却費相当額	18,074千円																																																																																					
支払利息相当額	407千円																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																			
機械装置 及び運搬具	107,895	11,895	95,999																																																																																			
その他 (工具、器具 及び備品)	27,550	10,514	17,035																																																																																			
合計	135,445	22,410	113,034																																																																																			
1年内	20,784千円																																																																																					
1年超	88,478千円																																																																																					
合計	109,262千円																																																																																					
支払リース料	12,517千円																																																																																					
減価償却費相当額	12,003千円																																																																																					
支払利息相当額	1,827千円																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
機械装置 及び運搬具	24,976	7,865	17,110																																																																																			
その他 (工具、器具 及び備品)	27,550	7,891	19,659																																																																																			
合計	52,526	15,756	36,770																																																																																			
1年内	9,776千円																																																																																					
1年超	23,593千円																																																																																					
合計	33,370千円																																																																																					
支払リース料	23,574千円																																																																																					
減価償却費相当額	22,300千円																																																																																					
支払利息相当額	738千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	91,101	183,835	92,734
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	91,101	183,835	92,734

(注) 表中の取得原価は減損処理後の金額であります。なお、その他有価証券の減損処理に当たっては、時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、時価の推移および発行体の財政状態等を勘案して、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,800

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	90,862	156,047	65,184
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	90,862	156,047	65,184

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について238千円減損処理を行っております。なお、その他有価証券の減損処理に当たっては、時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、時価の推移および発行体の財政状態等を勘案して、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,800

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	91,101	177,725	86,623
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	91,101	177,725	86,623

(注) 表中の取得原価は減損処理後の金額であります。なお、その他有価証券の減損処理に当たっては、時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、時価の推移および発行体の財政状態等を勘案して、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,800

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,319,981	1,292,065	3,612,047	—	3,612,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,319,981	1,292,065	3,612,047	—	3,612,047
営業費用	1,861,161	1,131,155	2,992,316	296,280	3,288,597
営業利益	458,820	160,910	619,730	(296,280)	323,449

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各区分に属する製品
 (1) 不織布関連事業・・・パルプ不織布、化合織不織布
 (2) 紙関連事業・・・衛生用紙
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(296,280千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「消去又は全社」の営業費用は18,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,449,179	1,543,486	3,992,666	—	3,992,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,449,179	1,543,486	3,992,666	—	3,992,666
営業費用	2,005,909	1,620,578	3,626,488	288,368	3,914,856
営業利益又は営業損失(△)	443,270	△77,091	366,178	(288,368)	77,809

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各区分に属する製品
 (1) 不織布関連事業・・・パルプ不織布、化合織不織布
 (2) 紙関連事業・・・衛生用紙
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(288,405千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法と比較して、営業費用は不織布関連事業が236千円、紙関連事業が4,398千円、消去又は全社が6千円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

また、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法と比較して、営業費用は不織布関連事業が2,850千円、紙関連事業が3,938千円、消去又は全社が321千円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,773,533	2,515,429	7,288,962	—	7,288,962
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,773,533	2,515,429	7,288,962	—	7,288,962
営業費用	3,878,860	2,330,875	6,209,736	562,730	6,772,467
営業利益	894,672	184,553	1,079,225	(562,730)	516,494

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分に属する製品
- (1) 不織布関連事業・・・パルプ不織布、化合織不織布
- (2) 紙関連事業・・・衛生用紙
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(562,730千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「消去又は全社」の営業費用は31,250千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国または地域に所属する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国または地域に所属する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所属する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	414円26銭	1株当たり純資産額	419円79銭	1株当たり純資産額	425円89銭
1株当たり中間純利益	18円43銭	1株当たり中間純利益	3円14銭	1株当たり当期純利益	30円60銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前中間連結会計期間	前連結会計年度				
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額				
388円99銭	403円48銭				
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益				
20円86銭	34円83銭				
		1株当たり純資産額	403円48銭		
		1株当たり当期純利益	34円83銭		

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,475,143	3,520,115	3,580,272
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	95,968	96,338	106,756
(うち少数株主持分)	(95,968)	(96,338)	(106,756)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	3,379,174	3,423,777	3,473,516
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	8,157,040	8,155,860	8,155,860

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	150,375	25,627	249,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	150,375	25,627	249,596
普通株式の期中平均株式数(株)	8,159,169	8,155,860	8,157,692

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		812,106		1,041,553		1,108,955	
2 受取手形	※5	447,807		563,096		347,099	
3 売掛金		1,358,248		1,567,004		1,286,243	
4 たな卸資産		471,567		780,511		744,913	
5 未収消費税等	※6	—		72,575		—	
6 繰延税金資産		48,138		90,054		41,756	
7 その他		12,877		35,549		27,645	
貸倒引当金		△593		△668		△580	
流動資産合計		3,150,152	53.4	4,149,676	51.1	3,556,033	50.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	602,014		989,154		584,001	
(2) 機械及び装置	※2	550,815		1,672,812		519,254	
(3) 土地	※2	742,820		733,330		743,665	
(4) その他	※2	289,965		132,895		1,073,171	
有形固定資産合計		2,185,616		3,528,192		2,920,092	
2 無形固定資産		9,432		17,636		19,485	
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		149,953		77,752		154,832	
(2) その他		415,269		363,318		408,072	
貸倒引当金		△14,712		△15,120		△14,140	
投資その他の資産 合計		550,510		425,950		548,764	
固定資産合計		2,745,559	46.6	3,971,780	48.9	3,488,342	49.5
資産合計		5,895,711	100.0	8,121,456	100.0	7,044,376	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	714,713		1,122,516		991,130	
2 買掛金		571,146		482,043		463,028	
3 短期借入金	※2	175,000		310,000		40,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	※2	—		247,609		50,000	
5 未払法人税等		121,032		—		80,369	
6 賞与引当金		74,061		68,873		70,850	
7 役員賞与引当金		18,000		9,000		31,250	
8 設備支払手形	※5	—		690,673		400,084	
9 その他	※5,6	455,952		226,955		409,344	
流動負債合計			2,129,906 36.1		3,157,672 38.9		2,536,058 36.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	—		1,344,059		650,000	
2 退職給付引当金		52,745		58,463		53,815	
3 役員退職慰労引当金		376,910		180,013		386,235	
固定負債合計			429,656 7.3		1,582,536 19.5		1,090,050 15.5
負債合計			2,559,562 43.4		4,740,209 58.4		3,626,109 51.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		593,660	10.1	593,660	7.3	593,660	8.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		603,260		603,260		603,260	
資本剰余金合計		603,260	10.2	603,260	7.4	603,260	8.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		125,415		125,415		125,415	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,550,000		1,700,000		1,550,000	
繰越利益剰余金		403,470		321,724		490,467	
利益剰余金合計		2,078,885	35.2	2,147,139	26.5	2,165,882	30.7
4 自己株式		△7,213	△0.1	△7,595	△0.1	△7,595	△0.1
株主資本合計		3,268,591	55.4	3,336,463	41.1	3,355,206	47.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		67,557		44,783		63,060	
評価・換算差額等 合計		67,557	1.2	44,783	0.5	63,060	0.9
純資産合計		3,336,149	56.6	3,381,247	41.6	3,418,266	48.5
負債純資産合計		5,895,711	100.0	8,121,456	100.0	7,044,376	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,075,894	100.0		3,372,141	100.0		6,119,923	100.0
II 売上原価			2,297,888	74.7		2,836,982	84.1		4,711,802	77.0
売上総利益			778,006	25.3		535,159	15.9		1,408,120	23.0
III 販売費及び一般管理費			485,628	15.8		491,162	14.6		960,741	15.7
営業利益			292,377	9.5		43,996	1.3		447,379	7.3
IV 営業外収益	※1		29,508	0.9		59,414	1.8		42,397	0.7
V 営業外費用	※2		44,092	1.4		15,749	0.5		49,579	0.8
経常利益			277,793	9.0		87,661	2.6		440,197	7.2
VI 特別損失	※3,4		6,413	0.2		15,676	0.5		11,496	0.2
税引前中間(当期) 純利益			271,380	8.8		71,984	2.1		428,701	7.0
法人税、住民税 及び事業税		121,050			1,691			188,257		
法人税等調整額		△10,779	110,270	3.6	31,945	33,636	1.0	△7,663	180,593	2.9
中間(当期)純利益			161,110	5.2		38,347	1.1		248,107	4.1

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	593,660	603,260	603,260	125,415	1,350,000	539,484	2,014,899	△5,966	3,205,852
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立(注)					200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当(注)						△57,123	△57,123		△57,123
役員賞与(注)						△40,000	△40,000		△40,000
中間純利益						161,110	161,110		161,110
自己株式の取得								△1,246	△1,246
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	200,000	△136,013	63,986	△1,246	62,739
平成18年9月30日残高(千円)	593,660	603,260	603,260	125,415	1,550,000	403,470	2,078,885	△7,213	3,268,591

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	72,989	72,989	3,278,841
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△57,123
役員賞与(注)			△40,000
中間純利益			161,110
自己株式の取得			△1,246
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△5,431	△5,431	△5,431
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,431	△5,431	57,307
平成18年9月30日残高(千円)	67,557	67,557	3,336,149

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	593,660	603,260	603,260	125,415	1,550,000	490,467	2,165,882	△7,595	3,355,206
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立					150,000	△150,000	—		—
剰余金の配当						△57,091	△57,091		△57,091
中間純利益						38,347	38,347		38,347
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	150,000	△168,743	△18,743	—	△18,743
平成19年9月30日残高(千円)	593,660	603,260	603,260	125,415	1,700,000	321,724	2,147,139	△7,595	3,336,463

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	63,060	63,060	3,418,266
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△57,091
中間純利益			38,347
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△18,276	△18,276	△18,276
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△18,276	△18,276	△37,019
平成19年9月30日残高(千円)	44,783	44,783	3,381,247

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	593,660	603,260	603,260	125,415	1,350,000	539,484	2,014,899	△5,966	3,205,852
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)					200,000	△200,000	—		—
剰余金の配当(注)						△57,123	△57,123		△57,123
役員賞与(注)						△40,000	△40,000		△40,000
当期純利益						248,107	248,107		248,107
自己株式の取得								△1,629	△1,629
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	200,000	△49,016	150,983	△1,629	149,354
平成19年3月31日残高(千円)	593,660	603,260	603,260	125,415	1,550,000	490,467	2,165,882	△7,595	3,355,206

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	72,989	72,989	3,278,841
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△57,123
役員賞与(注)			△40,000
当期純利益			248,107
自己株式の取得			△1,629
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△9,928	△9,928	△9,928
事業年度中の変動額合計 (千円)	△9,928	△9,928	139,425
平成19年3月31日残高(千円)	63,060	63,060	3,418,266

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの …中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品、製品、原材料、仕掛品 …総平均法による原価法</p> <p>②貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～47年 機械及び装置 2～12年</p>	<p>(1) 有形固定資産 本社、伊自良工場、穂積工場 …定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>海津工場 …定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～47年 機械及び装置 2～12年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～47年 機械及び装置 2～12年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が4,635千円、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、それぞれ4,641千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が6,789千円、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、それぞれ7,110千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	(2) 無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、それぞれ18,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務および年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ31,250千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は3,336,149千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>———</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は3,418,266千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の総資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>———</p>	<p>前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、当中間会計期間において、負債および純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「設備支払手形」は、220,802千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,702,274千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,846,599千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,728,043千円</p>																																																		
<p>※2 担保資産および担保付債務 担保提供資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>589,060千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>550,815</td></tr> <tr><td>土地</td><td>440,743</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td>17,909</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,598,528千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務の内容</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>175,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td>39,325</td></tr> <tr><td>計</td><td>214,325千円</td></tr> </table>	建物	589,060千円	機械及び装置	550,815	土地	440,743	有形固定資産のその他	17,909	計	1,598,528千円	短期借入金	175,000千円	受取手形割引高	39,325	計	214,325千円	<p>※2 担保資産および担保付債務 担保提供資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>546,620千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>485,754</td></tr> <tr><td>土地</td><td>427,193</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td>16,991</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,476,560千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務の内容</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>310,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>33,324</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>58,345</td></tr> <tr><td>計</td><td>401,669千円</td></tr> </table>	建物	546,620千円	機械及び装置	485,754	土地	427,193	有形固定資産のその他	16,991	計	1,476,560千円	短期借入金	310,000千円	1年以内返済予定長期借入金	33,324	長期借入金	58,345	計	401,669千円	<p>※2 担保資産および担保付債務 担保提供資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>571,997千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>519,254</td></tr> <tr><td>土地</td><td>440,743</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td>16,626</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,548,621千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務の内容</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>40,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td>114,475</td></tr> <tr><td>計</td><td>154,475千円</td></tr> </table>	建物	571,997千円	機械及び装置	519,254	土地	440,743	有形固定資産のその他	16,626	計	1,548,621千円	短期借入金	40,000千円	受取手形割引高	114,475	計	154,475千円
建物	589,060千円																																																			
機械及び装置	550,815																																																			
土地	440,743																																																			
有形固定資産のその他	17,909																																																			
計	1,598,528千円																																																			
短期借入金	175,000千円																																																			
受取手形割引高	39,325																																																			
計	214,325千円																																																			
建物	546,620千円																																																			
機械及び装置	485,754																																																			
土地	427,193																																																			
有形固定資産のその他	16,991																																																			
計	1,476,560千円																																																			
短期借入金	310,000千円																																																			
1年以内返済予定長期借入金	33,324																																																			
長期借入金	58,345																																																			
計	401,669千円																																																			
建物	571,997千円																																																			
機械及び装置	519,254																																																			
土地	440,743																																																			
有形固定資産のその他	16,626																																																			
計	1,548,621千円																																																			
短期借入金	40,000千円																																																			
受取手形割引高	114,475																																																			
計	154,475千円																																																			
<p>3 当社は、新工場建設に伴う資金調達を行うため取引銀行4行とタームローン契約を締結しております。当中間期末におけるタームローンに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>タームローンの総額</td><td>1,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,500,000千円</td></tr> </table> <p>なお、当契約には財務制限条項が付されており、下記の条項の遵守を確約しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各事業年度の末日(単体および連結。ただし、中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 	タームローンの総額	1,500,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,500,000千円	<p>3 当社は、新工場建設に伴う資金調達を行うため取引銀行4行とタームローン契約を締結しております。当中間期末におけるタームローンに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>タームローンの総額</td><td>1,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,500,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>—千円</td></tr> </table> <p>なお、当契約には財務制限条項が付されており、下記の条項の遵守を確約しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各事業年度の末日(単体および連結。ただし、中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 	タームローンの総額	1,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	—千円	<p>3 当社は、新工場建設に伴う資金調達を行うため取引銀行4行とタームローン契約を締結しております。当事業年度末におけるタームローンに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>タームローンの総額</td><td>1,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>700,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>800,000千円</td></tr> </table> <p>なお、当契約には財務制限条項が付されており、下記の条項の遵守を確約しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各事業年度の末日(単体および連結。ただし、中間期を含まない。)において、貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度の末日または平成18年3月期の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 	タームローンの総額	1,500,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	800,000千円																																
タームローンの総額	1,500,000千円																																																			
借入実行残高	—千円																																																			
差引額	1,500,000千円																																																			
タームローンの総額	1,500,000千円																																																			
借入実行残高	1,500,000千円																																																			
差引額	—千円																																																			
タームローンの総額	1,500,000千円																																																			
借入実行残高	700,000千円																																																			
差引額	800,000千円																																																			
<p>4 受取手形割引高 39,325千円</p>	<p>—</p>	<p>4 受取手形割引高 114,475千円</p>																																																		
<p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>1,102千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>167,900千円</td></tr> <tr><td>設備支払手形</td><td>209,900千円</td></tr> </table>	受取手形	1,102千円	支払手形	167,900千円	設備支払手形	209,900千円	<p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>29,758千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>265,020千円</td></tr> <tr><td>設備支払手形</td><td>310,113千円</td></tr> </table>	受取手形	29,758千円	支払手形	265,020千円	設備支払手形	310,113千円	<p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>1,701千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>242,695千円</td></tr> <tr><td>設備支払手形</td><td>223,935千円</td></tr> </table>	受取手形	1,701千円	支払手形	242,695千円	設備支払手形	223,935千円																																
受取手形	1,102千円																																																			
支払手形	167,900千円																																																			
設備支払手形	209,900千円																																																			
受取手形	29,758千円																																																			
支払手形	265,020千円																																																			
設備支払手形	310,113千円																																																			
受取手形	1,701千円																																																			
支払手形	242,695千円																																																			
設備支払手形	223,935千円																																																			

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示していません。	※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の未収消費税等として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 233千円 受取配当金 20,518千円 故紙売却収入 5,213千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 902千円 受取配当金 23,100千円 故紙売却収入 4,904千円 受取保険金 24,784千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 618千円 受取配当金 21,012千円 故紙売却収入 11,006千円						
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,166千円 売上割引 3,360千円 支払手数料 17,650千円 支払補償料 18,986千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,756千円 売上割引 3,330千円 支払補償料 1,620千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,837千円 売上割引 7,127千円 支払手数料 17,650千円 支払補償料 16,374千円						
※3 特別損失の主要項目 建物除却損 399千円 その他除却損 113千円	※3 特別損失の主要項目 減損損失 13,549千円	※3 特別損失の主要項目 建物除却損 399千円 機械及び装置除却損 4,382千円 その他除却損 113千円						
	※4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>岐阜県加茂郡富加町</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 事業用地として取得した土地で、その後の事業計画の変更により有効利用されていない土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,549千円)として特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 事業の種類別である工場を単位とし、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価をもとに評価しております。	用途	種類	場所	遊休地	土地	岐阜県加茂郡富加町	
用途	種類	場所						
遊休地	土地	岐阜県加茂郡富加町						

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 減価償却実施額 有形固定資産 82,070千円 無形固定資産 37千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 123,038千円 無形固定資産 1,848千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 165,866千円 無形固定資産 979千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	7,360	10,880	—	18,240

(注) 普通株式の自己株式数の増加10,880株は、株式分割(1:2)による増加7,360株および単元未満株式の買取りによる増加3,520株であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	19,420	—	—	19,420

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	7,360	12,060	—	19,420

(注) 普通株式の自己株式数の増加12,060株は、株式分割(1:2)による増加7,360株および単元未満株式の買取りによる増加4,700株であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>189,450</td> <td>187,327</td> <td>2,122</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24,953</td> <td>22,781</td> <td>2,171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214,403</td> <td>210,108</td> <td>4,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,911千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,583千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,494千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,413千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,261千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>286千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(注) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械及び装置	189,450	187,327	2,122	その他	24,953	22,781	2,171	合計	214,403	210,108	4,294	1年内	2,911千円	1年超	1,583千円	合計	4,494千円	支払リース料	18,413千円	減価償却費相当額	17,261千円	支払利息相当額	286千円	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>80,360</td> <td>7,553</td> <td>72,806</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>46,963</td> <td>11,337</td> <td>35,625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,323</td> <td>18,890</td> <td>108,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,483千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,629千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,191千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,734千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械及び装置	80,360	7,553	72,806	その他	46,963	11,337	35,625	合計	127,323	18,890	108,432	1年内	19,152千円	1年超	85,331千円	合計	104,483千円	支払リース料	11,629千円	減価償却費相当額	11,191千円	支払利息相当額	1,734千円	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,350</td> <td>6,839</td> <td>1,510</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36,053</td> <td>6,208</td> <td>29,844</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,404</td> <td>13,049</td> <td>31,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未經過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,173千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,622千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,796千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,798千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,675千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>509千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	8,350	6,839	1,510	その他	36,053	6,208	29,844	合計	44,404	13,049	31,355	1年内	8,173千円	1年超	19,622千円	合計	27,796千円	支払リース料	21,798千円	減価償却費相当額	20,675千円	支払利息相当額	509千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																			
機械及び装置	189,450	187,327	2,122																																																																																			
その他	24,953	22,781	2,171																																																																																			
合計	214,403	210,108	4,294																																																																																			
1年内	2,911千円																																																																																					
1年超	1,583千円																																																																																					
合計	4,494千円																																																																																					
支払リース料	18,413千円																																																																																					
減価償却費相当額	17,261千円																																																																																					
支払利息相当額	286千円																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																			
機械及び装置	80,360	7,553	72,806																																																																																			
その他	46,963	11,337	35,625																																																																																			
合計	127,323	18,890	108,432																																																																																			
1年内	19,152千円																																																																																					
1年超	85,331千円																																																																																					
合計	104,483千円																																																																																					
支払リース料	11,629千円																																																																																					
減価償却費相当額	11,191千円																																																																																					
支払利息相当額	1,734千円																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
機械及び装置	8,350	6,839	1,510																																																																																			
その他	36,053	6,208	29,844																																																																																			
合計	44,404	13,049	31,355																																																																																			
1年内	8,173千円																																																																																					
1年超	19,622千円																																																																																					
合計	27,796千円																																																																																					
支払リース料	21,798千円																																																																																					
減価償却費相当額	20,675千円																																																																																					
支払利息相当額	509千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
1株当たり純資産額 408円99銭 1株当たり中間純利益 19円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 414円58銭 1株当たり中間純利益 4円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 419円12銭 1株当たり当期純利益 30円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 396円89銭 1株当たり当期純利益 34円76銭						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 383円91銭</td> <td>1株当たり純資産額 396円89銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 22円29銭</td> <td>1株当たり当期純利益 34円76銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 383円91銭	1株当たり純資産額 396円89銭	1株当たり中間純利益 22円29銭	1株当たり当期純利益 34円76銭		
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 383円91銭	1株当たり純資産額 396円89銭							
1株当たり中間純利益 22円29銭	1株当たり当期純利益 34円76銭							

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,336,149	3,381,247	3,418,266
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	3,336,149	3,381,247	3,418,266
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	8,157,040	8,155,860	8,155,860

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	161,110	38,347	248,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	161,110	38,347	248,107
普通株式の期中平均株式数(株)	8,159,169	8,155,860	8,157,692

(重要な後発事情)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成19年6月22日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

ハビックス株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西 松 真 人 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)③に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

ハビックス株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西 松 真 人 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

ハビックス株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西 松 真 人 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハビックス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3(3)に記載のとおり、会社は当中間会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

ハビックス株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西 松 真 人 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渋谷 英 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ハビックス株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。